

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 20 第 186 回国会第 12 号

2 月 20 日（木）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計予算

平成 26 年度特別会計予算

平成 26 年度政府関係機関予算

- ・外交安保・歴史認識・公共放送等について、安倍内閣総理大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、菅国土大臣（内閣官房長官）及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

榑 井 勝 人 君

日本放送協会経営委員会委員長

浜 田 健一郎君

元内閣官房副長官

石 原 信 雄君

（質疑者及び主な質疑内容）

岩 屋 毅君（自民）

- ・なぜ今、安全保障体制の再構築が必要であるかについて、安倍内閣総理大臣が国民に分りやすく説明する必要があるのではないか。
- ・特定秘密保護法制定の意義について安倍内閣総理大臣はどう考えるか。また、同法に対する国民の不安を払拭するよう努めるべきではないか。
- ・積極的平和主義など安倍内閣の安全保障についての基本的な姿勢を国内外に正確かつ分かりやすく伝える必要があるのではないか。

遠 山 清 彦君（公明）

- ・国連軍縮会議等の国際会議の誘致に安倍内閣総理大臣が先頭に立って取り組むべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・武力攻撃に至らない程度の侵害に対しても自衛権の行使が一般国際法上認められていることを踏まえれば、我が国においても一般的な警察権の行使の一環として警察官職務執行法第 7 条の範囲を超える武器使用が認められるのではないか。
- ・中国の急速な台頭に対して、米韓と連携して日本が東アジア対策を平和的かつ積極的に行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

岡 田 克 也君（民主）

- ・国連決議に基づく集団安全保障と憲法第 9 条との関係について、従来の政府見解を変更する考えがあるか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・集団的自衛権に関する憲法解釈を変更しようとする場合には、閣議決定前に国会で議論する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・集団的自衛権の憲法解釈の変更により、日本が侵害されていない段階で国連決議に基づいて武力行使をする可能性があることから国民が理解できる形で十分に議論する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

大 串 博 志君（民主）

- ・榑井NHK会長が、2月 12 日のNHK経営委員会において、就任記者会見での発言について「どこが悪いのか」と発言したとの報道があるが、経営委員会における自身の発言内容について説明願いたい。
- ・榑井NHK会長が、2月 13 日の定例記者会見において、就任記者会見での発言について「もう済んだこと」と発言した真意を伺いたい。

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・衛藤内閣総理大臣補佐官が米国からの安倍内閣総理大臣の靖国神社参拝に失望した旨のコメントに対して行った「我々こそ米国に失望した」旨の発言を撤回したが、これについての安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・NHKがケネディ駐日米国大使への取材申込を拒否されたことについて、榑井NHK会長は2月 13 日の定例会見では「ないと思います」と答えているが、なぜ国会で同じ答弁ができないのか。

- ・予定されていたソチ五輪放送の枠を変更して関東甲信越地方を襲った豪雪災害の放送を流した時間はどのくらいであったか、榑井NHK会長に伺いたい。

原 口 一 博君 (民主)

- ・1月25日の就任会見における発言のどの部分をいつ取り消したのか、榑井NHK会長に伺いたい。
- ・内閣総理大臣が任命したNHK経営委員によって構成される経営委員会で選任された会長が、就任会見の発言内容について放送法上適法か否かを判断できないことについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・放送法の本質とそれを担保する枠組みについて、新藤総務大臣に伺いたい。

山 田 宏君 (維新)

- ・いわゆる従軍慰安婦に関する河野談話の作成に際しての石原参考人の役割について伺いたい。
- ・河野談話が、我が国が慰安婦の強制連行を行った根拠として韓国に利用されている現状について、石原参考人はどのように受け止めているか伺いたい。
- ・NHKの国際放送である「NHKワールド」において、第二次世界大戦中に韓国女性に日本兵に性的な奉仕を強制されたこと等を見解が分かれているにもかかわらず真実と断定して報道したことについて、榑井NHK会長の見解を伺いたい。

石 関 貴 史君 (維新)

- ・今回の豪雪被害について、激甚災害への指定や無利子融資の特別枠設定などの様々な支援を行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・第1次安倍内閣で使用していた「戦後レジームからの脱却」とはどのような意味か。また、「戦後レジームからの脱却」という言葉は、第二次世界大戦の戦勝国に誤解される可能性があると考えられるが、日米同盟の深化と「戦後レジームからの脱却」の両立が可能なのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・榑井NHK会長や百田NHK経営委員の発言を理由に、NHKが在日米国大使館から取材を断られたこと及び米国大使館の同発言に関するコメントについて、榑井NHK会長の見解を伺いたい。

三 谷 英 弘君 (みんな)

- ・雪害等自然災害の被災者が、速やかに必要な情報を入手できるように情報発信する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- ・NHKに対して偏向報道との指摘があることについて、榑井NHK会長はどのように考えるか。また、視聴可能世帯数が多いNHK国際放送を日本文化の国際展開に活用する必要性についての所見を伺いたい。
- ・積極的平和主義における自衛隊の国際平和協力活動(PKO)の役割について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、「PKO5原則」の見直しについて、どのように考えるか。

柿 沢 未 途君 (結い)

- ・日本の在るべき国家像として、日米同盟を基盤とし国連の平和維持活動を通じて国際社会の平和に寄与すべきであると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・憲法の解釈変更による集団的自衛権の行使について、時の政府の判断による拡大解釈を防ぐために自衛権行使の在り方を立法によって明確化すべきではないか。
- ・榑井NHK会長の就任直後に子会社へ役員再就職の年齢制限指針に反した天下りが行われており、同会長のガバナンス能力が疑われるが、その見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君 (共産)

- ・絶滅危惧種であるジュゴンやウミガメが生息する辺野古沖の豊かな自然環境について、安倍内閣総理大臣及び小野寺防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・日米地位協定の環境補足協定交渉において、航空機の騒音や米軍の活動に起因する環境汚染の原状回復義務は協議対象となっているのか。
- ・普天間飛行場の5年以内の運用停止に向けた関係協議会に、なぜ米軍の代表が入っていないのか。

村 上 史 好君 (生活)

- ・安倍政権は憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使を認めようとしているが、立憲主義の観点から憲法改正による行使が適切ではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・憲法の解釈変更による集団的自衛権の行使容認では、政権ごとの解釈の変更により日本の外交・安全保障の不安定化が危惧されるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・NHK経営委員会の委員や職員の給与は国民からの受信料により賄われているため、政治的活動等を自粛し、不偏不党を順守すべきであると考えますが、榑井NHK会長の見解を伺いたい。